

高齢化と生保業界

明田 裕氏 (㈱ニッセイ基礎研究所 総合研究部長)

異常に急速に進む日本の高齢化社会のなかで、またバブル後の超低金利政策のもとで生保業界はいま逆ザヤに悩み、また一部の会社は破綻するという状況にある。このなかで業界は高齢者社会の豊かな福祉に適合した保険のありかたを探っている。

調査によると、70歳前後の高齢者家庭では収入の80%を公的年金に頼っているが、その少ない収入のなかから生活をきりつめて20%程度を貯蓄に回している。この実態はその後の生活は自分で守らなければという不安の現れであろう。いま老後資金の三分法が提案されている。これは手持ちの資金をまず旅行、ゴルフ、グルメなど当面の楽しみに遣い切ることの出来る金を手許において残りを家族に「残す金」、行く先の健康のため介護のために「備える金」、ゆとりのある生活を送るために「遣う金」に分割して、その計画の中で安心した生活を送ろうとするものである。例えば手許にある3,000万円の資金のうち1,000万円を当面の楽しみにあてるとすると、残りの2,000万円を三分してそれぞれに適した終身保険、終身年金、医療保険に預ければ、計画的な生活が保障されることになるし、またこれによって無駄な貯蓄を有効に活用する道が開かれることになる。

2000年の公的介護保険制度の発足に向けて、いまその社会的な環境作りが急務である。高齢者の介護要求は極めて多岐多用に亘っているところにその特徴がある。身体機能の低下は基本としても、それへの対応は例えば入浴施設の提供とその介助といった単に機械的、環境的な介護では完結しない。むしろその上にあ

る精神的な不安や、快適感といった心理的な面に重要な鍵がある。そこにケアマネージメント、ケアマネージャーといった新しい考え方、手法が生れてくる。日立と日生は共同で、こうした介護をシステムとしてプランすることができるパソコンソフトを開発した。その市場は500億円程度と見込まれており、この11月からは四日市市と神戸で実験を始める。

欧米ではこれまで相互会社であった保険会社の株式会社化が進んでおり、日本でもそうした改正の検討がなされているが、現在の逆ザヤ経営のもとで株式会社化されたとしても、外部資本の調達が可能かどうかという難点が残っている。米国でも第二次大戦後に低金利時代があって保険の逆ザヤ現象がみられたが、比較的短期間に解消した。日本の現在の逆ザヤは深刻であり、解消の見通しが全く立たない。また、日本は韓国とならんで保険の普及率が高く、この数字は40万人の女性販売員に支えられてきたが、このような女性中心の販売体制は、世界でも戦後の日本と韓国にのみ見られるものである。これは高度経済成長のもとで男性労働力を確保し難かったこと、戦前の農家の収穫期における年1回払いから成長期には月給生活者が増え月払いが中心になったことなどの環境に適した政策であったが、今後はこうした体制にも見直しが迫られよう。また今後は、万一の場合の保障中心の経営から、高齢者向けの保険の提供へ軸足を移していく必要があるが、現在の超低金利の下ではなかなか魅力ある商品設計ができず、これが悩みの種である。

(文責 齋藤)